

2022年9月12日

株 主 各 位

大阪府中央区安土町二丁目3番13号
株式会社きちりホールディングス
代表取締役社長CEO兼COO 平川 昌紀

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を講じたうえで、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、株主様の体調に応じて、書面による事前の議決権行使をご検討いただきますようお願い申し上げます。

なお、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表明いただき、2022年9月27日（火曜日）午後6時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年9月28日（水曜日）午後2時（受付開始：午後1時）
2. 場 所 大阪市北区中之島一丁目1番27号
大阪府中央公会堂『大集会室』
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照のうえ、ご来場ください）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第24期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第24期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.kichiri.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

従いまして、これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.kichiri.com/>）に掲載させていただきます。

株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により、上記対応を更改する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.kichiri.com/>）より、発信情報をご確認くださいませよう、併せてお願い申し上げます。

会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。（ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます）

会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる株主様、体調不良と思われる株主様は、入場をお断りし、お引き取りいただく場合がございます。

役員及び株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。

ご出席株主様へのお土産の配布を本年も取りやめとさせていただきます。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(2021年7月1日から
2022年6月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済について、当初は、新型コロナウイルス感染症が都市部から全国に広がる様相を見せ、都市部にとどまらず、都市部以外の自治体も新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、飲食店において営業時間の短縮要請が発表されるなど先行き不透明な状態が継続いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の重要な施策である、新型コロナウイルスワクチンの接種が2021年6月以降本格化した結果、感染者数が大きく減少し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、生活や経済活動における規制が緩和されました。

当連結会計年度における当飲食業界におきましても、当初は、通常営業できる態勢が整わず、経営環境は厳しいものとなりましたが、来客数や売上高は回復傾向を示している状況にあります。当社グループは、飲食事業において、以下のとおり、主に商業施設において、店舗の新規オープンを積極的に実施いたしました。

2021年7月、神奈川県厚木市の本厚木駅に直結する商業施設「本厚木ミロード」内にて、「FLDK(エフ・エル・ディー・ケー)」をオープンいたしました。フードホール全体を、当社グループの店舗のみにて出店する初の取組みであり、当社グループ初のパスタ業態を含む7店舗を同時に出店するとともに、お客様には、フードホールの入り口又はモバイルにて、全7店舗のメニューから直接ご注文いただくことが可能となり、コロナ禍においても、接触機会を低減することで、より安心してご利用いただける仕組みを取り入れております。また、商業施設にて一定額の投資をご負担いただく形態で出店することができました。

2021年7月、神奈川県川崎市の武蔵小杉駅に隣接する商業施設「グランツリー武蔵小杉」内にて、「ひな鶏伊勢ゐ武蔵小杉」をオープンいたしました。お酒のおつまみから食事まで楽しむことができる、焼き鳥、親子丼、唐揚げをテーマとしており、業態3店舗目となります。

2021年7月、当社グループ初の焼肉業態である「肉の満牛萬 大泉学

園」をオープンいたしました。「週に一度のみんなの焼肉」をコンセプトとし、国産黒毛和牛や和牛との国産交雑牛肉を中心に、週に一度食べたいようなお肉の味と品質を、焼肉食べ放題の価格帯と同等又はそれ以下にて提供しております。

2021年8月、東京都渋谷区の商業施設「RAYARD MIYASHITA PARK」内にて、「VEGEGO オヌレシクタン MIYASHITA PARK」をオープンいたしました。幅広い世代から支持を受けている、韓国料理をテーマとしております。2022年3月、埼玉県富士見市の商業施設「ららぽーと富士見」内にて、「VEGEGO オヌレシクタン&CAFE」をオープンいたしました。また、2022年4月、大阪府吹田市の商業施設「ららぽーと EXPOCITY」内にて、「VEGEGO オヌレシクタン」をオープンいたしました。業態6店舗目となります。

2021年9月、東京都台東区の上野駅に直結する商業施設「アトレ上野 EAST」内にて、「黒豚とんかつ コシヒカリご飯、鬼おろし とん久 アトレ上野」をオープンいたしました。肉質がきめ細やかで歯切れの良い柔らかさを持つ黒豚をこだわりのパン粉でとんかつに仕上げしており、業態2店舗目の店舗となります。

2021年11月、大阪府松原市の商業施設「セブンパーク天美」内にて、石窯焼きにこだわったハンバーグ専門店「いしがまやハンバーグ セブンパーク天美」をオープンいたしました。

プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めるとともに、異業種のブランドホルダーに対する出店支援コンサルティング業務の提供も増加しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えております。

フランチャイズ事業については、ハンバーグ業態にて、西日本最大級の総合スーパーであるイズミが展開するショッピングセンター「ゆめタウン」への出店を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,920百万円(前連結会計年度比23.2%増)、営業損失1,123百万円(前連結会計年度は営業損失1,371百万円)、経常利益355百万円(前連結会計年度は経常損失560百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益151百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失544百万円)となりました。コロナ禍の悪影響にもかかわらず、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができました。

なお、当社グループはセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において当社グループが実施しました設備投資の総額は634百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

	業 態	店舗名	開設年月
新規 出店	「その他」	F L D K	2021年7月
	「その他」	肉の満牛萬大泉学園	2021年7月
	「その他」	ひな鶏伊勢み グランツリー武蔵小杉	2021年7月
	「その他」	CHAVATY 渋谷東急フードショー	2021年7月
	「VEGEGO」	VEGEGO オヌレシクタン MIYASHITA PARK	2021年8月
	「その他」	とん久アトレ上野店	2021年9月
	「いしがまやハンバーグ」	いしがまやハンバーグ セブンパーク天美店	2021年11月
	「VEGEGO」	VEGEGO オヌレシクタン&CAFE ららぽーと富士見店	2022年3月
	「VEGEGO」	VEGEGO オヌレシクタン ららぽーとEXPOCITY	2022年4月

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

2022年5月20日を効力発生日として、当社グループ会社である株式会社ApplyNowの子会社として新たに設立しました株式会社Webrydayにて、ピーシーフェーズ株式会社よりWeb制作事業を譲り受けました。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 21 期 (2019年 6 月期)	第 22 期 (2020年 6 月期)	第 23 期 (2021年 6 月期)	第 24 期 (当連結会計年度) (2022年 6 月期)
売 上 高(千円)	9,914,230	8,048,544	5,615,549	6,920,721
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	376,452	△366,392	△560,332	355,714
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損 失 (△) (千円)	161,346	△609,260	△544,538	151,278
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損 失 (△) (円)	15.78	△59.59	△53.26	14.90
総 資 産(千円)	4,083,329	8,335,384	8,215,312	7,381,776
純 資 産(千円)	1,868,667	1,379,617	868,245	973,996
1株当たり純資産額 (円)	181.74	127.20	74.30	84.69

(注) 1. 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 21 期 (2019年 6 月期)	第 22 期 (2020年 6 月期)	第 23 期 (2021年 6 月期)	第 24 期 (当事業年度) (2022年 6 月期)
売 上 高(千円)	5,021,090	—	—	—
営 業 収 益(千円)	276,000	487,600	120,000	120,000
経常利益又は経常損 失 (△) (千円)	219,944	△22,989	△204,095	△78,619
当期純利益又は当期 純 損 失 (△) (千円)	42,630	△83,112	△236,541	△167,068
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損 失 (△) (円)	4.17	△8.13	△23.13	△16.45
総 資 産(千円)	1,923,259	1,751,970	1,564,040	1,359,317
純 資 産(千円)	1,851,494	1,705,555	1,480,125	1,299,211
1株当たり純資産額 (円)	180.06	164.44	141.30	120.63

(注) 1. 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2019年1月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、第21期より子会社への経営指導として営業収益を計上しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合 (%)	事業内容
株式会社K I C H I R I	10百万円	100.0	外食(直営/FC)運営事業 プラットフォームシェアリング事業
株式会社A p p l y N o w	83百万円	90.8	スマート選考ソリューション 『ApplyNow』の開発、販売 クラウド型サービスの開発、販売 クラウド型サービスの導入コンサル ティング
株式会社ユニゾン・ブルー	38百万円	51.0	日本における『Plataran』ブラン ドのレストラン部門の展開
PT KICHIRI RIZKI ABADI	20,000百万Rp	51.0	インドネシアにおける『いしがま やハンバーグ』『CHAVATY』のフラ ンチャイズ展開
株式会社We b r y d a y	5百万円	100.0 (90.8)	Webページ制作・運用

- (注) 1. 株式会社オープンクラウドは、2021年9月24日付で商号を株式会社A p p l y N o wに変更しております。
2. 株式会社We b r y d a yについては、2022年5月2日に設立いたしました。株式会社A p p l y N o wが97.0%出資する子会社（当社の孫会社）であります。議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

- ③ 当連結会計年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

会社名	住所	株 式 の 帳 簿 価 額 の 合 計 額	当 社 の 総 資 産 額
株式会社K I C H I R I	東京都渋谷区渋谷一丁目17番2号	862,547千円	1,359,317千円

(4) 対処すべき課題

当社グループの属する外食業界は、市場への参入障壁が比較的低いことから新規参入が多く、加えて顧客嗜好の多様化により、店舗間の競合・競争が激化しております。そして、業界自体が成熟する中では、マーケットと向き

合い、常に新しい価値を提供し続けることが重要であると考えております。

このような状況のなか、当社グループは「外食産業の新たなスタンダードの創造」という目標を達成するため、以下の点に取り組んでいく方針であります。

① 競合優位性について

当社グループは、KICHIRI業態・いしがまやハンバーグ業態・オムライス業態及び焼肉業態等、あらゆる立地に対応した様々な業態を保有しており、トレンドを的確に捉える高い業態開発力を保持しております。また、従業員一人ひとりが、当社グループの企業理念である「大好きが一杯」を表現し、当社グループ独自の“おもてなし”を提供することで競合他社との差別化を図ってまいります。

② 人材確保及び教育について

当社グループは、ホスピタリティに溢れた優秀な人材の継続的確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、中途採用による即戦力となる人材の確保はもちろん、新卒者の採用を積極的に行っております。これまでのピラミッド型の組織体系ではなく、多くの階層を持たないフラットな組織体系によって情報の伝達を早めることで、風通しの良い、従業員一人ひとりの働く意欲を高められる組織の構築を企図しております。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、断続的に緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしており、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されます。このような経営環境のなかで、当社グループは、競争が激化している外食業界において持続的な成長を果たしていくために、多様な業態の開発を進めることでライセンスの蓄積を進め、ライセンスホルダーとして直営、フランチャイズ事業及びプラットフォームシェアリング事業の展開を図るとともに、アフターコロナという時代の変化のなかで、新たなビジネスチャンスをつかむべく、柔軟かつ積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2022年6月30日現在)

当社グループの主要な事業は飲食事業であります。関西圏・関東圏を中心に、「Casual Dining KICHIRI」を29店舗、「新日本様式」を7店舗、「いしがまやハンバーグ」を22店舗、「VEGEGO」を6店舗、その他49店舗の合計113店舗を直営にて展開しております。

(6) 主要な営業所 (2022年6月30日現在)

① 当社

大阪本社 大阪府中央区安土町二丁目3番13号

東京本社 東京都渋谷区渋谷一丁目17番2号

② 子会社

株式会社K I C H I R I (東京都)

店 舗	大阪府	28店舗
	東京都	36店舗
	神奈川県	18店舗
	埼玉県	7店舗
	兵庫県	6店舗
	京都府	4店舗
	静岡県	4店舗
	奈良県	3店舗
	千葉県	3店舗
	愛知県	2店舗
	長野県	1店舗
	広島県	1店舗
	合計	113店舗

株式会社A p p l y N o w (東京都)

株式会社ユニゾン・ブルー (東京都)

PT KICHIRI RIZKI ABADI (インドネシア共和国)

株式会社W e b r y d a y (東京都)

(7) 使用人の状況 (2022年6月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
364 (688) 名	28名増 (219名増)

(注) 使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、最近1年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、店舗休業の状況に応じたものとしております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
25名	4名減	41.7歳	9.4年

(8) 主要な借入先の状況 (2022年6月30日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	2,730,004千円
株式会社日本政策金融公庫	700,000千円
株式会社商工組合中央金庫	600,000千円
株式会社りそな銀行	465,000千円
株式会社関西みらい銀行	304,995千円
株式会社池田泉州銀行	168,360千円
株式会社みずほ銀行	130,000千円
株式会社三井住友銀行	33,360千円
計	5,131,719千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況(2022年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 33,600,000株
- ② 発行済株式の総数 10,550,400株
- ③ 株主数 12,787名
- ④ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2021年8月10日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり取得いたしました。

ア. 取得した株式の種類及び数 当社普通株式 100,100株

イ. 取得価額の総額 56,322,000円

ウ. 取得した期間 2021年8月11日～2022年6月25日

⑤ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社エムティアンドアソシエイツ	4,152,000株	41.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	418,600株	4.1%
葛原 昭	352,600株	3.5%
S M B C 日興証券株式会社	283,700株	2.8%
平川 勝基	259,500株	2.6%
平川 昌紀	242,300株	2.4%
平田 哲士	198,200株	2.0%
平川住宅株式会社	136,800株	1.4%
清原 康孝	124,700株	1.2%
榎 卓生	119,700株	1.2%

(注) 1. 当社は自己株式(425,798株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として
交付された新株予約権の状況

		第7回新株予約権
発行決議日		2018年9月27日
新株予約権の数		900個
新株予約権の目的となる株式の 種類と数		普通株式 90,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない。
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 89,500円 (1株当たり 895円)
権利行使期間		2022年9月27日から 2028年9月26日まで
行使の条件		新株予約権は権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
役員 保有 状況	取締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 900個 目的となる株式数 90,000株 保有者数 2名

		第 8 回新株予約権
発行決議日		2022年 5 月 9 日
新株予約権の数		2,800個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 280,000株 (新株予約権 1 個につき 100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権 1 個当たり 100円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 個当たり 11,900円 (1 株当たり 119円)
権利行使期間		2022年 5 月 26 日から 2032年 5 月 25 日まで
行使の条件		割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の 1 ヶ月間（当日を含む 21 取引日）の平均値が一度でも行使価額に 30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、当社又は当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
役員 保有 状況	取 締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 2,800個 目的となる株式数 280,000株 保有者数 4 名

3. 会社役員に関する状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2022年6月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長CEO兼COO	平 川 昌 紀	株式会社K I C H I R I 代表取締役会長 株式会社A p p l y N o w 取締役 株式会社ユニゾン・ブルー取締役 株式会社サニタイズ取締役 PT K I C H I R I R I Z K I A B A D I 取締役 株式会社C H A V A T Y R & C 代表取締役社長 株式会社W e b r y d a y 取締役
常 務 取 締 役 C F O	葛 原 昭	株式会社A p p l y N o w 代表取締役社長 株式会社ユニゾン・ブルー監査役 PT K I C H I R I R I Z K I A B A D I 監査役 株式会社W e b r y d a y 代表取締役社長
取 締 役	平 田 哲 士	営業統括本部長 株式会社K I C H I R I 代表取締役社長 株式会社ユニゾン・ブルー代表取締役社長 株式会社レストランX取締役 PT K I C H I R I R I Z K I A B A D I 取締役
取 締 役	松 藤 慎 治	商品統括本部長 株式会社レストランX代表取締役社長
取 締 役	柿 原 孝 一 郎	開発本部 部長 株式会社サニタイズ代表取締役社長
取 締 役	木 村 敏 晴	合同会社コロボックル代表 株式会社フロンティアベース代表取締役
常 勤 監 査 役	長 鋪 潤	株式会社K I C H I R I 監査役
監 査 役	榎 卓 生	株式会社マネージメントリファイン代表取締役 税理士法人大手前総合事務所代表社員 株式会社T B グループ社外監査役 株式会社アイ・ピー・エス社外取締役 株式会社A p p l y N o w 監査役
監 査 役	井 上 賢	A C C E S S 法律事務所代表

- (注) 1. 取締役木村敏晴氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役榎卓生氏及び監査役井上賢氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役榎卓生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役井上賢氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 当社は、取締役木村敏晴氏及び監査役井上賢氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び両社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社及び子会社の取締役及び監査役（当該事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求等の場合には填補の対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年6月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 基本方針

当社取締役の報酬は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能することを目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成します。

b. 基本報酬（固定報酬）の個人別の報酬の額の決定に関する方針

当社取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、社会情勢、従業員給与の水準も勘案し、総合的に決定します。

c. 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

d. 非金銭報酬等に関する方針

ストックオプション制度に基づき、株式報酬として対象取締役に対し新株予約権を付与することとします。

e. 基本報酬及び業績連動報酬等の割合の決定に関する方針

取締役報酬の構成割合については、当社と同程度の事業規模や関連業種・業態の報酬水準を踏まえ、株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最適な支給割合となることを方針とします。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額に関しては、取締役会での協議に基づき決定するものとし、具体的配分基準は、各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価按分とします。

g. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。新株予約権付与の時期等の方針は定めのないものとする。

h. 報酬等の決定の委任に関する事項

該当事項はありません。

i. 監査役の報酬決定方針

株主総会において決議された報酬限度額内において、各役員の職責、就任年数などを総合的に勘案の上、監査役会で協議し決定することとしております。

②当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	145,917 (2,400)	103,968 (2,400)	- (-)	41,949 (-)	6 (1)
監査役 (うち社外監査役)	5,400 (3,600)	5,400 (3,600)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	151,317 (6,000)	109,368 (6,000)	- (-)	41,949 (-)	9 (3)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2015年9月25日開催の第17期定時株主総会において年額300,000千円以内(うち社外取締役年額30,000千円以内)と決議いただいております(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名(うち、社外取締役は1名)であります。また、上記報酬枠とは別枠で、2018年9月27日開催の第20期定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額100,000千円以内、株式数の上限を年300,000株以内(社外取締役は付与対象外)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は、5名であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2004年9月13日開催の第6期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名であります。
4. 非金銭報酬等は株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権であります。当事業年度に係る当該株式報酬型ストック・オプションは「第7回新株予約権」及び「第8回新株予約権」であり、内容は2.会社の現況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役木村敏晴氏は、合同会社コロボックルの代表、株式会社フロンティアベースの代表取締役であります。

なお、当社と当該他の法人等との間に特別な関係はありません。

- ・監査役榎卓生氏は、株式会社マネージメントリファインの代表取締役、税理士法人大手前総合事務所の代表社員であります。

なお、当社と当該他の法人等との間に特別な関係はありません。

- ・監査役井上賢氏は、ACCESS法律事務所の代表であります。

なお、当社と当該他の法人等との間に特別な関係はありません。

② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・監査役榎卓生氏は、株式会社アイ・ピー・エスの社外取締役、株式会社TBグループの社外監査役であります。

なお、当社と当該他の法人等との間に特別な関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 木村敏晴	当事業年度におきましては、16回の取締役会（定時取締役会12回）に出席し、経営者としての豊富な経験・知識から、経営の意思決定に関し、意見を述べております。長年にわたり飲食業の上場企業にCF0として携わり、また、経営者としても豊富な経験から高い見識・知見に基づき、取締役会において俯瞰的な視点から当社の経営の監督と経営全般の助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割・責務を果たしております。
監査役 榎 卓生	当事業年度におきましては、19回の取締役会（定時取締役会12回）全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、監査役会において12回の監査役会全てに出席し、経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行い、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役 井上 賢	当事業年度におきましては、17回の取締役会（定時取締役会12回）に出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において12回の監査役会全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	20,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意をしております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、機動的な配当政策を行うことを目的に、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成及び教育、将来の事業展開と経営体質の強化のため十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、2022年9月2日開催予定の取締役会において、1株当たり5.0円の期末配当を決議する予定であります。

連結貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,045,018	流動負債	1,737,866
現金及び預金	3,561,364	買掛金	249,740
売掛金	257,342	1年内返済予定の長期借入金	678,564
原材料及び貯蔵品	89,429	未払金	199,178
前払費用	133,246	未払費用	345,499
預け金	139,934	未払法人税等	43,365
未収入金	233,433	未払消費税等	97,404
暗号資産	581,020	その他	124,113
その他	49,247	固定負債	4,669,913
固定資産	2,336,758	長期借入金	4,453,155
有形固定資産	950,438	資産除去債務	67,353
建物	816,625	長期前受収益	130,739
車両運搬具	1,712	その他	18,665
工具、器具及び備品	93,945	負債合計	6,407,780
建設仮勘定	38,154	純資産の部	
無形固定資産	166,547	株主資本	852,764
のれん	63,636	資本金	381,530
ソフトウェア	96,040	資本剰余金	495,518
ソフトウェア仮勘定	6,133	利益剰余金	145,919
電話加入権	737	自己株式	△170,204
投資その他の資産	1,219,771	その他の包括利益累計額	4,662
投資有価証券	77,405	為替換算調整勘定	4,662
長期前払費用	2,029	新株予約権	77,865
繰延税金資産	302,080	非支配株主持分	38,704
差入保証金	839,101	純資産合計	973,996
貸倒引当金	△845	負債・純資産合計	7,381,776
資産合計	7,381,776		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結注記表はWEB開示しております。

連結損益計算書

(2021年7月1日から
2022年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売上高		6,920,721
II 売上原価		2,024,699
売上総利益		4,896,022
III 販売費及び一般管理費		6,019,357
営業損失		1,123,335
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,824	
2. 助成金収入	1,143,607	
3. 暗号資産評価益	369,426	
4. その他	5,811	1,520,669
V 営業外費用		
1. 支払利息	24,829	
2. 支払手数料	1,282	
3. 暗号資産評価損	11,409	
4. その他	4,098	41,619
経常利益		355,714
VI 特別利益		
1. 助成金収入	914,843	914,843
VII 特別損失		
1. 減損損失	534,953	
2. 店舗臨時休業による損失	388,454	
3. 投資有価証券評価損	1,631	925,039
税金等調整前当期純利益		345,518
法人税、住民税及び事業税	38,514	
法人税等調整額	192,358	230,873
当期純利益		114,645
非支配株主に帰属する当期純損失		36,633
親会社株主に帰属する当期純利益		151,278

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結注記表はWEB開示しております。

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	309,575	流動負債	60,105
現金及び預金	101,429	未払金	13,467
関係会社短期貸付金	128,612	未払費用	28,661
前払費用	12,641	預り金	13,060
未収消費税等	6,107	未払法人税等	4,915
その他	60,783		
固定資産	1,049,741	負債合計	60,105
有形固定資産	22,996	純資産の部	
建物	19,951	株主資本	1,221,346
車両運搬具	1,712	資本金	381,530
工具、器具及び備品	1,332	資本剰余金	364,614
無形固定資産	1,483	資本準備金	341,475
ソフトウェア	1,483	その他資本剰余金	23,139
投資その他の資産	1,025,261	利益剰余金	645,405
投資有価証券	33,572	その他利益剰余金	645,405
関係会社株式	947,266	繰越利益剰余金	645,405
長期前払費用	291	自己株式	△170,204
関係会社長期貸付金	30,000	新株予約権	77,865
差入保証金	14,145		
貸倒引当金	△14	純資産合計	1,299,211
資産合計	1,359,317	負債・純資産合計	1,359,317

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 個別注記表はWEB開示しております。

損益計算書

(2021年7月1日から
2022年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業収益	120,000
II 営業費用	522,477
営業損失	402,477
III 営業外収益	
1. 受取利息	201
2. 暗号資産評価益	369,426
3. 助成金収入	765
4. その他	691
営業外収益合計	371,083
IV 営業外費用	
1. 暗号資産譲渡損	47,193
2. その他	33
営業外費用合計	47,226
経常損失	78,619
V 特別損失	
1. 関係会社株式評価損	86,107
2. 投資有価証券評価損	1,631
特別損失合計	87,738
税引前当期純損失	166,358
法人税、住民税及び事業税	710
当期純損失	167,068

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個別注記表はWEB開示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年8月29日

株式会社きちりホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷間 薫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社きちりホールディングスの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きちりホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年8月29日

株式会社きちりホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷間 薫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社きちりホールディングスの2021年7月1日から2022年6月30日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年7月1日から2022年6月30日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年8月29日

株式会社きちりホールディングス 監査役会

常勤監査役 長鋪 潤 印

社外監査役 榎 卓生 印

社外監査役 井上 賢 印

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

株主総会資料の電子提供制度導入に伴う変更

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されましたので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容はつぎのとおりでございます。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。（下線は変更部分であります。）

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示)</u></p> <p><u>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することができる。</u></p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p>	<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p><u>(附則)</u></p> <p><u>1. 2022年9月1日（以下「施行日」という。）から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）はなお効力を有する。</u></p> <p><u>2. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、意思決定の迅速化を図るため1名減員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1 再任	ひらかわまさのり 平川昌紀 (1969年7月16日生)	1993年4月 株式会社ダイヤモンドリゾート（現 株式会社ダイヤモンドソサエティ）入社 1997年11月 個人にて飲食店の経営開始 1998年7月 有限会社吉利（現 株式会社きちりホールディングス）設立 代表取締役 2000年11月 当社代表取締役社長 2010年11月 株式会社オープンクラウド（現 株式会社ApplyNow）取締役（現任） 2018年6月 株式会社ユニゾン・ブルー 取締役（現任） 2018年8月 株式会社きちり分割準備会社（現株式会社K I C H I R I）代表取締役社長 株式会社サニタイズ 取締役（現任） 2019年1月 PT KICHIRI RIZKI ABADI 取締役（現任） 2019年4月 当社代表取締役社長CEO兼COO（現任） 株式会社K I C H I R I 代表取締役会長（現任） 2021年7月 株式会社CHAVATY R&C 代表取締役社長（現任） 2022年5月 株式会社We b r y d a y 取締役（現任）	242,300株
取締役候補者とした理由 平川昌紀氏は、創業時より代表取締役を務めており、経営の指揮及び監督を適切に行い、経営トップとしての手腕を発揮してきました。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2 再任	葛原 昭 (1973年9月19日生)	<p>1998年12月 橋爪総合会計事務所（現 税理士法人大阪合同会計事務所）入所</p> <p>2003年2月 当社入社</p> <p>2005年11月 当社株式公開準備室長</p> <p>2006年4月 当社管理本部長</p> <p>2006年10月 当社取締役管理本部長</p> <p>2010年9月 当社常務取締役経営管理本部長</p> <p>2010年11月 株式会社オープンクラウド（現 株式会社ApplyNow） 代表取締役社長（現任）</p> <p>2018年6月 株式会社ユニゾン・ブルー 監査役（現任）</p> <p>2019年1月 PT KICHIRI RIZKI ABADI 監査役（現任）</p> <p>2019年4月 当社常務取締役CFO（現任）</p> <p>2022年5月 株式会社Webriday 代表取締役社長（現任）</p>	352,600株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>葛原昭氏は、2006年10月から取締役として企業経営に従事し、経営管理本部長としてその役割・責務を実効的に果たしております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			
3 再任	平田 哲士 (1977年7月20日生)	<p>2000年4月 大和実業株式会社入社（現 株式会社ダイワエクシード）</p> <p>2001年1月 当社入社</p> <p>2006年11月 当社営業統括部長</p> <p>2011年9月 当社取締役営業統括本部長（現任）</p> <p>2018年6月 株式会社ユニゾン・ブルー 代表取締役社長（現任）</p> <p>2019年1月 PT KICHIRI RIZKI ABADI 取締役（現任）</p> <p>2019年4月 株式会社KICHIRI 代表取締役社長（現任）</p> <p>2020年7月 株式会社レストランX 取締役（現任）</p>	198,200株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>平田哲士氏は、2011年9月から取締役として企業経営に従事し、営業統括本部長としてその役割・責務を実効的に果たしております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4 再任	まつ ふじ しん じ 松 藤 慎 治 (1977年11月16日生)	1998年11月 大阪電技株式会社入社 2006年1月 当社入社 2013年10月 当社執行役員 商品統括本部長 2015年9月 当社取締役商品統括本部長 (現任) 2020年7月 株式会社レストランX 代表取締役社長 (現任)	26,000株
取締役候補者とした理由 松藤慎治氏は、2015年9月から取締役として企業経営に従事し、商品統括本部長としてその役割・責務を実効的に果たしております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
5 再任 社外 独立	き むら とし はる 木 村 敏 晴 (1977年9月16日生)	2000年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 2008年2月 ワタミ株式会社入社 2008年6月 ワタミフードサービス株式会社CFO 2009年4月 ワタミ株式会社上席執行役員CFO 2009年6月 ワタミ株式会社取締役上席執行役員CFO 2011年11月 合同会社コロボックル 代表 (現任) 2012年9月 当社社外取締役 (現任) 2014年1月 株式会社フロンティアベース 代表取締役 (現任)	一株
社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 木村敏晴氏は、長年にわたり飲食業の上場企業にCFOとして携わり、経理財務に関する専門知識及び経営者としての経験を有しており、2012年9月から社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。 また、経営者としても豊富な経験から高い見識・知見に基づき、取締役会において俯瞰的な視点から当社の経営の監督と経営全般の助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割・責務を果たしております。 当社の取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言をしていただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 木村敏晴氏は、社外取締役候補者であります。
3. 木村敏晴氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。
4. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。
- 当社は、木村敏晴氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、当社及び子会社の取締役（当該事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、木村敏晴氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役長鋪潤氏及び榎卓生氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1 再任	ながしきじゅん 長 鋪 潤 (1974年6月8日生)	1997年4月 株式会社関西スーパーマーケット（現株式会社関西フードマーケット）入社 2003年9月 司法書士中川和恵事務所入所 2007年6月 当社入社 2007年9月 当社内部監査担当 2009年9月 当社常勤監査役（現任） 2019年1月 株式会社K I C H I R I 監査役（現任）	6,000株
2 再任 社外	えのきたくお 榎 卓 生 (1963年2月23日生)	1985年10月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 1997年3月 榎公認会計士・税理士事務所開業 1998年6月 S P K株式会社 社外監査役 2000年1月 株式会社マネージメントリファイン 代表取締役（現任） 2002年10月 税理士法人大手前総合事務所 代表社員（現任） 2005年9月 当社 社外監査役（現任） 2011年6月 東和メックス株式会社（現株式会社TBグループ） 社外監査役（現任） 2014年9月 株式会社オープンクラウド（現株式会社ApplyNow） 監査役（現任） 2016年9月 株式会社アイ・ピー・エス 社外取締役（現任）	119,700株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 榎卓生氏は、社外監査役候補者であります。
3. 榎卓生氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。
同氏は公認会計士の資格を有し、その豊富な経験と高い専門性から業務執行機関に対する監督機能の強化を図ることができ、また、人格・見識のうえで社外監査役に適任であると考え、引き続き社外監

査役として選任をお願いするものであります。

4. 榎卓生氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって17年となります。
5. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

当社は、榎卓生氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。

6. 当社は、当社及び子会社の監査役（当該事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第4号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

また、本議案は会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容につき、併せてご承認をお願いするものであります。

なお、現在の当社取締役の員数は6名（うち社外取締役は1名）であり、第2号議案「取締役5名選任の件」が原案どおり承認された場合、取締役の員数は5名（うち社外取締役は1名）となります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、当社の企業価値向上に資することを目的とするものであります。

2. 当社の取締役に対する報酬等の額

ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容は、会社業績並びに当社及び当社子会社における業務執行の状況・貢献度等を基準として決定しております。

当社は、新株予約権が当社の業績価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること等を目的として割り当てられるストック・オプションであることから、その具体的な内容は相当なものであると考えております。

なお、当社の取締役等の報酬等の額は、2015年9月25日開催の第17期定時株主総会において年額300,000千円以内（うち社外取締役年額30,000千円以内）とする旨をご承認いただいておりますが、当該報酬額とは別枠で設定するものであります。なお、この取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 新株予約権割当の対象者

当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員。

4. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式90,000株を上限とし、このうち、当社の取締役（社外取締役を除く）に割り当てる新株予約権の数の上限は60,000株とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

(2) 新株予約権の数の上限

900個を上限とする。なお、このうち、当社取締役（社外取締役を除く）に付与する新株予約権は600個を上限とする。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

(3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権にかかる付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.10を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} + \text{新規発行前の時価}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社取締役会の決議により合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議の日後4年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会で定めるところによる。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の公正価額

新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。

(9) 新株予約権の行使条件

新株予約権は権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役若しくは従業員の状態にあることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(10) 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(11) その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

以 上

メ モ

A series of 19 horizontal dashed lines for handwriting practice, evenly spaced across the page.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing practice.

メ モ

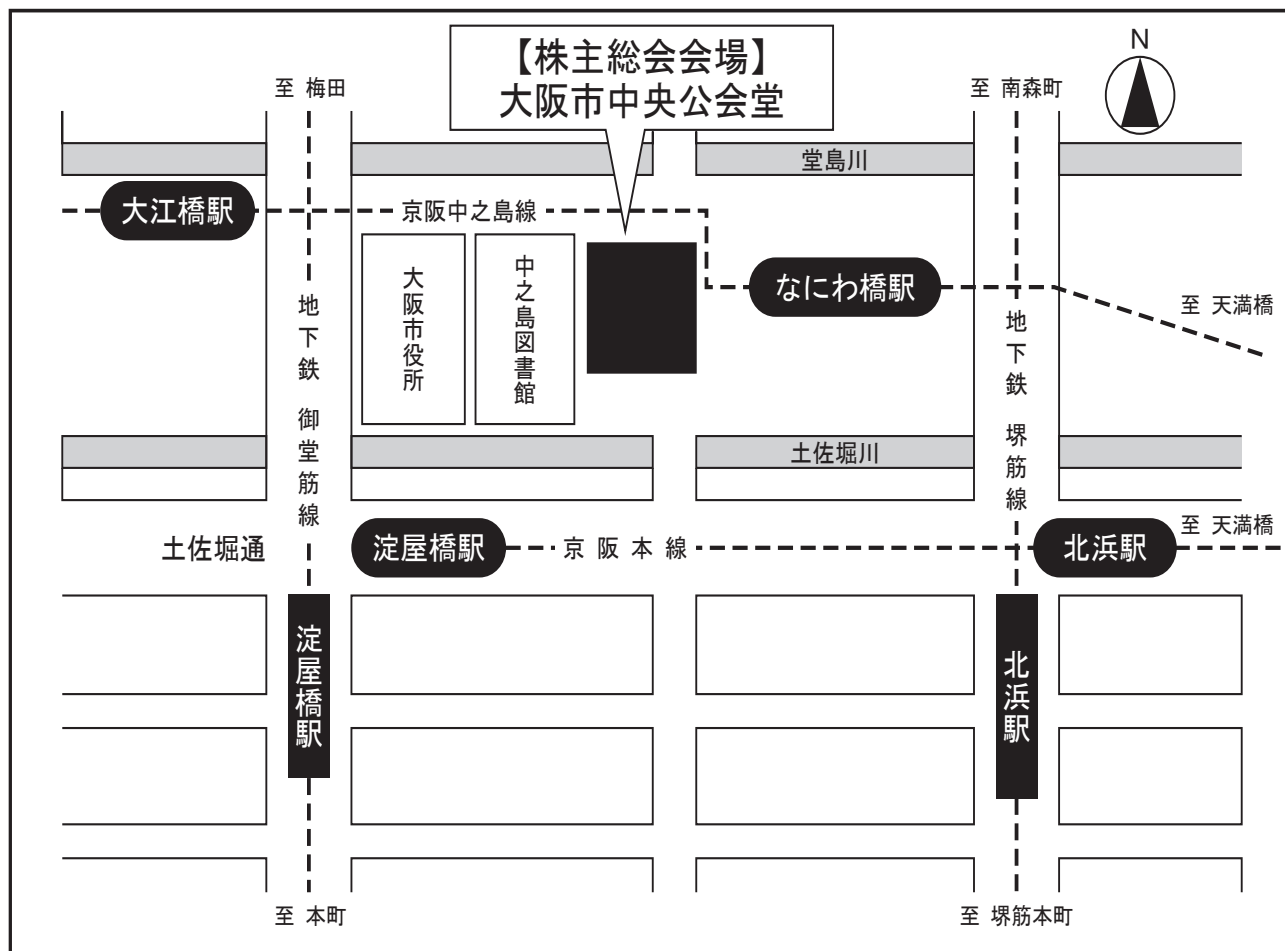
A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会場：大阪市北区中之島一丁目1番27号

大阪市中央公会堂『大集会室』

TEL 06-6208-2002



交通 地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」1番出口徒歩5分

地下鉄堺筋線「北浜駅」19番出口徒歩3分

京阪本線「淀屋橋駅」1番出口徒歩5分

京阪中之島線「なにわ橋駅」1番出口徒歩1分

※ご来場の際しましては、駐車場の用意がございませんので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

ご出席株主様へのお土産の配布を本年も取りやめとさせていただきます。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。